



平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月12日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3159 URL <http://www.maruzen-chi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清貴
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 吉留 政博 TEL 03 (6735) 0785
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績（平成28年2月1日～平成28年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	92,170	2.0	2,049	25.8	2,077	27.9	1,544	52.4
28年1月期第2四半期	90,401	3.4	1,628	△5.1	1,624	△1.5	1,013	△7.6

(注) 包括利益 29年1月期第2四半期 1,564百万円 (1.0%) 28年1月期第2四半期 1,549百万円 (20.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	16.69	—
28年1月期第2四半期	10.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第2四半期	125,527	36,698	28.3
28年1月期	134,651	35,148	25.2

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 35,501百万円 28年1月期 33,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年1月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,500	0.8	2,410	9.3	2,260	1.5	1,170	14.1	12.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期2Q	92,554,085株	28年1月期	92,554,085株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	3,930株	28年1月期	3,731株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年1月期2Q	92,550,312株	28年1月期2Q	92,551,058株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日～平成28年7月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策・金融政策により緩やかな回復基調が続いているものの、新興国・資源国経済の減速や英国のEU離脱などによる世界経済の下振れが懸念され、国内においても消費マインドの低迷から節約志向は根強く、個人消費は引き続き低調に推移するなど、依然として先行き不透明な厳しい状況が続いております。

また、出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額は11年連続で前年割れ（近年最大の減少率）し、書店数は減少傾向、電子書籍販売額の急速な拡大に伴う紙による書籍の購買の減少など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループはスクラップ&ビルドの継続・FC契約の推進・文具部門の利益率の向上などによる書店収益力の改善、大学市場の変化・教育への社会的ニーズに対応した事業の構造改革、図書館を核にした地域活性化事業の推進に取り組んでおります。

その一環として当社の完全子会社であり、全国の高等教育機関、各社研究機関への営業ネットワークを有する丸善株式会社と専門性の高い研究者向けコンテンツの調達力・開発力を有する株式会社雄松堂書店の強みを効果的に発揮できる組織体制を構築し、一層価値あるコンテンツサービスを提供していくことを目指し、当期（平成28年2月1日）より両社を経営統合し、「丸善雄松堂株式会社」に商号変更しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、文教市場販売事業及び図書館サポート事業が順調に伸長し、売上高は921億70百万円（前年同期比2.0%増）と増収となり、加えて販管費も削減した結果、営業利益は20億49百万円（前年同期比25.8%増）、経常利益は20億77百万円（前年同期比27.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億44百万円（前年同期比52.4%増）とそれぞれ増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、公共及び大学図書館、研究機関向け書籍販売が順調に推移し、また、教育・研究施設、図書館などの設計・施工において大型案件の受注が増加した結果、売上高は347億93百万円（前年同期比2.4%増）と増収となりました。増収効果に加え、利益率の改善及び販管費の減少もあり、営業利益は20億96百万円（前年同期比52.4%増）と増益となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成28年2月に「立川高島屋店」を開店し、3月に「千日前店」を閉店しました。この結果、平成28年7月末時点で89店舗となっております。（内、4店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。また当期より同一施設内に併設している店舗につきましては1店舗としてカウントする方法に変更したため、前期末より店舗数が減少しております。）

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、消費者マインドの冷え込みによる消費支出の抑制等の影響から、売上高は364億72百万円（前年同期比1.6%減）と減収となり、新規開店・改装及び閉店に伴う費用の計上等もあったことから販管費が増加し、1億93百万円（前年同期28百万円の営業損失）の営業損失となりました。

〔図書館サポート事業〕

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、P F I (Private Finance Initiative) による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初1,091館から128館増加し、平成28年7月末時点では1,219館（公共図書館505館、大学図書館176館、学校図書館他538館）となり順調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は112億31百万円（前年同期比10.4%増）と増収となり、営業利益は10億28百万円（前年同期比10.0%増）と増益となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、専門分野として『サイエンス・パレット 気候～変動し続ける地球環境』『植物学の百科事典』『極論で語る総合診療』『プログラミング言語Go』『古典・新作 落語事典』、児童書として『ルルとララシリーズ』『ぬのえほんベビー ペネロペとあそぼう』『こぼとちゃんとあひるちゃん きょうはあめふり』など、合計新刊134点（前年158点）を刊行いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新刊刊行数減少等の影響により、売上高は22億23百万円（前年同期比3.0%減）と減収となり、加えて棚卸評価損の積み増し等原価が増加したため、営業利益は74百万円（前年同期比65.1%減）と減益となりました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗内装業の売上高が伸長したことにより、売上高は74億49百万円（前年同期比8.4%増）と増収となり、営業利益は3億81百万円（前年同期比3.9%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて93億52百万円減少し、898億18百万円となりました。これは、現金及び預金は8億23百万円、前渡金は15億50百万円、その他が58億94百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億40百万円増加し、356億39百万円となりました。これは、有形固定資産が3億20百万円減少しましたが、投資その他の資産が6億78百万円増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円減少し、69百万円となりました。これは、社債発行費が11百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて91億23百万円減少し、1,255億27百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて137億56百万円減少し、633億44百万円となりました。これは、短期借入金が126億84百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30億82百万円増加し、254億84百万円となりました。これは、長期借入金は21億53百万円、その他は10億54百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて106億73百万円減少し、888億28百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて15億50百万円増加し、366億98百万円となりました。これは、利益剰余金が15億44百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想について

平成29年1月期の業績見通しにつきましては、平成28年3月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

②配当予想について

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

なお、期末配当につきましては、引き続き未定とさせていただきますが、今後の環境変動や業績動向を勘案の上、決定次第お知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、企業結合会計基準等の適用に伴う影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,663	19,840
受取手形及び売掛金	18,742	18,117
商品及び製品	43,667	43,538
仕掛品	884	644
原材料及び貯蔵品	942	857
前渡金	5,291	3,741
繰延税金資産	228	202
その他	8,814	2,919
貸倒引当金	△64	△42
流動資産合計	99,170	89,818
固定資産		
有形固定資産	21,075	20,755
無形固定資産	1,505	1,388
投資その他の資産		
投資有価証券	4,119	4,180
敷金及び保証金	7,212	7,905
その他	1,601	1,497
貸倒引当金	△116	△87
投資その他の資産合計	12,817	13,496
固定資産合計	35,399	35,639
繰延資産	81	69
資産合計	134,651	125,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,252	20,997
短期借入金	35,260	22,575
1年内返済予定の長期借入金	3,927	4,036
リース債務	326	320
前受金	5,385	5,762
未払法人税等	734	509
賞与引当金	290	213
返品調整引当金	221	149
ポイント引当金	196	199
その他	8,507	8,580
流動負債合計	77,101	63,344
固定負債		
社債	5,880	5,820
長期借入金	7,350	9,504
リース債務	391	390
役員退職慰労引当金	170	168
退職給付に係る負債	4,745	4,683
その他	3,863	4,917
固定負債合計	22,401	25,484
負債合計	99,502	88,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	17,107	18,651
自己株式	△1	△1
株主資本合計	34,324	35,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△337	△366
繰延ヘッジ損益	△12	—
退職給付に係る調整累計額	13	△0
その他の包括利益累計額合計	△336	△366
非支配株主持分	1,160	1,197
純資産合計	35,148	36,698
負債純資産合計	134,651	125,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	90,401	92,170
売上原価	69,553	71,096
売上総利益	20,847	21,073
販売費及び一般管理費	19,218	19,024
営業利益	1,628	2,049
営業外収益		
不動産賃貸料	216	156
その他	236	246
営業外収益合計	453	402
営業外費用		
支払利息	179	148
不動産賃貸費用	110	80
支払手数料	88	91
その他	79	54
営業外費用合計	458	374
経常利益	1,624	2,077
特別利益		
固定資産売却益	-	52
投資有価証券売却益	42	74
その他	-	31
特別利益合計	42	158
特別損失		
固定資産除却損	17	13
投資有価証券評価損	-	21
減損損失	7	43
金利スワップ解約損	-	52
その他	0	-
特別損失合計	24	130
税金等調整前四半期純利益	1,642	2,105
法人税、住民税及び事業税	555	466
法人税等調整額	△4	39
法人税等合計	550	506
四半期純利益	1,092	1,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,013	1,544

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	1,092	1,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	△32
繰延ヘッジ損益	37	12
退職給付に係る調整額	△2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△15
その他の包括利益合計	457	△34
四半期包括利益	1,549	1,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,469	1,513
非支配株主に係る四半期包括利益	80	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。